【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第２四半期(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)
【会社名】	株式会社ジェイエスピー（商号 株式会社ＪＳＰ）
【英訳名】	JSP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 六 郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務本部長　山 本　均
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務本部長　山 本　均
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第２四半期 連結累計期間	第53期 第２四半期 連結累計期間	第52期 第２四半期 連結会計期間	第53期 第２四半期 連結会計期間	第52期
会計期間		自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ４月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成22年 ７月１日 至　平成22年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成22年 ３月31日
売上高	(百万円)	38,822	45,764	20,920	23,677	81,597
経常利益	(百万円)	2,060	3,770	1,583	2,272	5,540
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,434	2,798	1,073	1,575	3,209
純資産額	(百万円)	―	―	44,654	45,710	45,912
総資産額	(百万円)	―	―	84,887	84,141	86,197
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,355.39	1,444.38	1,391.92
１株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	46.20	91.06	34.56	51.81	103.35
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	49.6	51.2	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,054	1,986	―	―	11,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,078	△1,744	―	―	△4,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,620	△2,479	―	―	△4,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	7,119	6,488	9,069
従業員数	(名)	―	―	2,178(285)	2,150(291)	2,050(283)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第53期第２四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、それ以外の回次においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「３ 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
ジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.	インドタミルナドゥ州	千ルピー75,000	ビーズ事業	100.00(33.33)	役員の兼任２名

(注) １ 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
２ 議決権の所有割合欄の（内書）は間接所有割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数(名)	2,150(291)

(注) １ 従業員数は、就業人員数であります。
２ 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員(１日８時間換算)であります。
３ 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数(名)	680

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、出向者109名は含まれておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
押出事業	7,534	―
ビーズ事業	12,379	―
報告セグメント計	19,914	―
その他	269	―
合計	20,184	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 金額は、平均販売価格により算出しております。
３ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
押出事業	8,763	―
ビーズ事業	13,028	―
報告セグメント計	21,791	―
その他	1,886	―
合計	23,677	―

(注) １ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の経済成長を背景に輸出・生産が増加傾向となり、政府の景気刺激策等による個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復の兆しを見せました。しかしながら、一方で円高・株安やデフレが進行し、所得環境も低水準で推移しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間の連結売上高は23,677百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。また、景気対策としての家電製品に対するエコポイント、エコカーに対する補助金等の追い風を受け、包装材・機能材の需要が引続き堅調に推移していることや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は2,216百万円（同29.4%増）、経常利益は2,272百万円（同43.5%増）、四半期純利益は1,575百万円（同46.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、主力である永久帯電防止機能製品の需要が好調に推移したのに加え、猛暑による保冷用途での需要もあり、売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、主要顧客からの需要環境が厳しい状態が続き、前年同四半期に比べ売上が伸び悩みました。広告用ディスプレー材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、エコ住宅向け補助金の後押しもあり好調を維持し、売上が増加しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラプランク」は、需要増を受け売上が増加しました。

これらの結果、押出事業の売上高は8,763百万円、営業利益は679百万円となりました。

（ビーズ事業）

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車部品のほか、ＩＴ製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響が残った前年同四半期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ・ヨーロッパにおける家電用包装材・自動車資材の需要が回復基調で推移していることなどにより、売上・利益ともに増加しました。また、発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、魚箱用途で一部に不漁の影響を受けたものの、家電包材用途での猛暑によるエアコン・冷蔵庫等の需要増もあり、売上はほぼ前年同四半期並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は13,028百万円、営業利益は1,596百万円となりました。

（その他）

ユニットバス天井材「スーパーブロー」は、需要が回復しつつあり、前年同四半期に比べ販売数量が増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は、需要減により販売数量・売上ともに減少しました。また、一般包材の売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は1,886百万円、営業損失は33百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は84,141百万円で、前連結会計年度末に比べ2,056百万円減少しました。このうち流動資産は307百万円減少し、固定資産は1,749百万円減少しました。

負債は38,431百万円で、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少しました。このうち流動負債は677百万円減少し、固定負債は1,177百万円減少しました。

これらの結果、当第２四半期連結会計期間末の純資産は45,710百万円、自己資本比率は51.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,488百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,249百万円、減価償却費1,129百万円、法人税等の支払額359百万円、売上債権の増加1,380百万円などで差引き1,439百万円の収入（前年同四半期比770百万円減少）となりました。

投資活動に使用した資金は、設備投資を中心に1,012百万円（同112百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の純増による収入164百万円、長期借入金の返済による支出1,176百万円、自己株式の取得による支出1,158百万円等により、差引き880百万円の支出（同764百万円減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間について、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費の総額は424百万円であります。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	31,413,473	31,413,473	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年９月30日	―	31,413	―	10,128	―	13,405

(6) 【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５－２	13,212	42.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	2,425	7.72
株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	1,596	5.08
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	ウォールゲートハウス.コールマンストリートロンドンイーシー２ピー２エイチディ 英国 (東京都中央区月島４丁目16－13)	1,179	3.75
ＪＳＰ取引先持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	1,073	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11－３	989	3.14
ＪＳＰ従業員持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	482	1.53
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町２丁目２－２	363	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	358	1.14
シービーエヌワイディエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	1299 オーシャンアベニュー 11F サンタモニカ カルフォルニア 90401 米国 （東京都品川区東品川２丁目３－14）	330	1.05
計	―	22,013	70.07

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,425千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 989千株
野村信託銀行株式会社 363千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 358千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,596,500	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,780,600	297,806	同上
単元未満株式	普通株式 36,373	―	同上
発行済株式総数	31,413,473	―	―
総株主の議決権	―	297,806	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株（議決権１個）、10株含まれております。
２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式３株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ＪＳＰ	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	1,596,500	―	1,596,500	5.08
計	―	1,596,500	―	1,596,500	5.08

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,159	1,037	942	982	963	959
最低(円)	1,089	818	803	846	861	838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,055	11,882
受取手形及び売掛金	※1 27,042	※1 24,930
有価証券	195	39
商品及び製品	4,607	4,633
仕掛品	587	532
原材料及び貯蔵品	2,739	2,671
その他	2,689	2,547
貸倒引当金	△235	△250
流動資産合計	46,680	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 11,275	※2 11,915
機械装置及び運搬具（純額）	※2 9,379	※2 10,079
土地	11,625	11,613
その他（純額）	※2 1,407	※2 1,386
有形固定資産合計	33,688	34,995
無形固定資産	844	936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,670	1,906
その他	1,301	1,415
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	2,927	3,277
固定資産合計	37,460	39,210
資産合計	84,141	86,197

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,471	9,278
短期借入金	6,860	6,386
1年内返済予定の長期借入金	4,292	4,569
1年内償還予定の社債	―	162
未払法人税等	1,150	1,660
賞与引当金	1,132	1,109
その他の引当金	7	―
その他	4,903	5,328
流動負債合計	27,818	28,495
固定負債		
長期借入金	9,122	10,113
引当金	590	568
負ののれん	301	361
その他	598	745
固定負債合計	10,612	11,789
負債合計	38,431	40,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	26,839	24,413
自己株式	△1,370	△211
株主資本合計	49,002	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	167
為替換算調整勘定	△5,954	△4,682
評価・換算差額等合計	△5,935	△4,515
少数株主持分	2,643	2,691
純資産合計	45,710	45,912
負債純資産合計	84,141	86,197

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	38,822	45,764
売上原価	27,278	31,997
売上総利益	11,544	13,767
販売費及び一般管理費	※1 9,379	※1 9,969
営業利益	2,164	3,797
営業外収益		
受取利息	88	79
負ののれん償却額	60	60
その他	159	118
営業外収益合計	307	258
営業外費用		
支払利息	167	125
為替差損	75	76
持分法による投資損失	81	33
その他	87	50
営業外費用合計	411	285
経常利益	2,060	3,770
特別利益		
投資有価証券売却益	―	257
貸倒引当金戻入額	15	―
その他	12	146
特別利益合計	28	404
特別損失		
固定資産除却損	38	49
たな卸資産評価損	44	―
関係会社支援損	―	50
その他	25	17
特別損失合計	108	117
税金等調整前四半期純利益	1,980	4,057
法人税等	383	1,070
少数株主損益調整前四半期純利益	―	2,987
少数株主利益	162	189
四半期純利益	1,434	2,798

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	20,920	23,677
売上原価	14,281	16,364
売上総利益	6,639	7,313
販売費及び一般管理費	4,926 ※1	5,096 ※1
営業利益	1,712	2,216
営業外収益		
受取利息	59	41
為替差益	―	19
負ののれん償却額	30	30
その他	64	55
営業外収益合計	154	146
営業外費用		
支払利息	78	60
為替差損	118	―
持分法による投資損失	49	3
その他	37	26
営業外費用合計	283	90
経常利益	1,583	2,272
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	―
過年度付加価値税還付益	―	26
その他	9	23
特別利益合計	23	50
特別損失		
固定資産除却損	31	6
たな卸資産評価損	44	―
関係会社支援損	―	50
その他	22	17
特別損失合計	98	73
税金等調整前四半期純利益	1,508	2,249
法人税等	325	568
少数株主損益調整前四半期純利益	―	1,681
少数株主利益	110	106
四半期純利益	1,073	1,575

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980	4,057
減価償却費	2,226	2,248
負ののれん償却額	△60	△60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	△7
固定資産除売却損益（△は益）	36	58
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△252
受取利息及び受取配当金	△105	△92
支払利息	167	125
為替差損益（△は益）	△89	△51
持分法による投資損益（△は益）	81	33
売上債権の増減額（△は増加）	△771	△2,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△105	419
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,591	△270
その他	449	210
小計	5,432	3,866
利息及び配当金の受取額	116	96
利息の支払額	△168	△129
法人税等の支払額	△325	△1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,054	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,912	△1,748
固定資産の売却による収入	6	12
固定資産の除却による支出	△16	△7
投資有価証券の取得による支出	△36	△4
投資有価証券の売却による収入	0	395
定期預金の純増減額（△は増加）	△23	△175
関係会社株式の取得による支出	―	△300
その他	△96	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△444	498
長期借入れによる収入	700	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,499	△2,443
社債の償還による支出	△111	△162
自己株式の取得による支出	△0	△1,159
配当金の支払額	△217	△372
少数株主への配当金の支払額	△27	△122
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,620	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	△342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	563	△2,580
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,119 ※1	6,488 ※1

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結会計期間(自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
１ 連結の範囲に関する事項の変更 **変更後の連結子会社数31社** **当第２四半期連結会計期間より、新たに設立したジェイエスピーフォームインディアPvt.Ltd.及び000ジェイエスピーインターナショナルを連結の範囲に含めております。** **２ 会計処理基準に関する事項の変更** **「資産除去債務に関する会計基準」の適用** **第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。**

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
（四半期連結損益計算書関係） **「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。** **前第２四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、当第２四半期連結累計期間で特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は０百万円であります。** **前第２四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当第２四半期連結累計期間31百万円）は、特別利益総額の100分の20以下になったため、当第２四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。** **（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）** **前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益（△は益）」は△０百万円であります。**

当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
(四半期連結損益計算書関係) **「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。** **前第２四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当第２四半期連結会計期間△２百万円）は、金額的重要性が減少したため、当第２四半期連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。**

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 **当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。** **2 棚卸資産の評価方法** **棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。** **3 固定資産の減価償却費の算定方法** **定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。** **4 経過勘定項目の算定方法** **合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。** **5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法** **繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。**

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
1 税金費用の計算 **主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。** **なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。**

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第２四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１ 受取手形裏書譲渡高 24 百万円	※１ 受取手形裏書譲渡高 23 百万円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額 67,747 百万円	※２ 有形固定資産の減価償却累計額 67,202 百万円
３ 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 350 百万円	３ 保証債務 (1) 下記の会社の銀行借入金等に対し、保証を行っております。 関係会社 日本アクリエース㈱ 370 百万円
(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 137 百万円	(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行借入金に対し、保証を行っております。 156 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 2,440百万円	販売運賃 2,776百万円
給料手当及び賞与 2,082	給料手当及び賞与 2,146
賞与引当金繰入額 428	賞与引当金繰入額 482
研究開発費 877	研究開発費 846

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日)
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売運賃 1,293百万円	販売運賃 1,485百万円
給料手当及び賞与 1,030	給料手当及び賞与 1,084
賞与引当金繰入額 275	賞与引当金繰入額 253
研究開発費 451	研究開発費 424

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年９月30日現在) 現金及び預金勘定 9,601 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △2,489 有価証券 7 現金及び現金同等物 7,119	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年９月30日現在) 現金及び預金勘定 9,055 百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △2,762 有価証券 195 現金及び現金同等物 6,488

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年９月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,413,473

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,596,503

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年４月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	12	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第２四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成22年９月30日	平成22年12月１日

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

当第２四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,370百万円であり、前連結会計年度末より1,159百万円増加しております。これは主に、平成22年８月９日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年８月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式1,234,200株を、総額1,158百万円にて取得したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)

	シート事業（百万円）	ビーズ事業（百万円）	ボード事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,390	11,467	1,962	1,099	20,920	―	20,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	15	1	52	74	(74)	―
計	6,395	11,483	1,964	1,152	20,995	(74)	20,920
営業利益又は営業損失(△)	767	1,311	264	△ 102	2,241	(529)	1,712

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、キャプロン

ビーズ事業……ピーブロック（ARPRO）、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	シート事業（百万円）	ビーズ事業（百万円）	ボード事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,137	20,841	3,727	2,114	38,822	―	38,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	31	2	106	147	(147)	―
計	12,144	20,872	3,730	2,221	38,969	(147)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	1,206	1,652	442	△131	3,168	(1,004)	2,164

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法…製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、キャプロン

ビーズ事業……ピーブロック（ARPRO）、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……スーパーブロー、スーパーフォーム、プラスチック再生機

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,955	1,651	1,564	1,749	20,920	―	20,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	186	―	0	0	187	(187)	―
計	16,141	1,651	1,565	1,749	21,108	(187)	20,920
営業利益	1,743	14	102	376	2,236	(524)	1,712

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　各区分に属する主な国又は地域
　　(1)アメリカ……米国・メキシコ
　　(2)ヨーロッパ……フランス・ドイツ・チェコ
　　(3)アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,818	3,022	2,943	3,036	38,822	―	38,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	336	―	1	0	338	(338)	―
計	30,155	3,022	2,945	3,037	39,160	(338)	38,822
営業利益又は営業損失(△)	2,796	△273	100	525	3,148	(983)	2,164

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
　　２　各区分に属する主な国又は地域
　　(1)アメリカ……米国・メキシコ
　　(2)ヨーロッパ……フランス・ドイツ・チェコ
　　(3)アジア……シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,644	1,552	1,778	4	4,980
Ⅱ　連結売上高(百万円)					20,920
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	7.4	8.5	0.0	23.8

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)アメリカ …… 米国・カナダ・メキシコ
(2)ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3)アジア …… シンガポール・韓国・台湾・中国
(4)その他の地域 …… オセアニア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,013	2,923	3,075	7	9,020
Ⅱ　連結売上高(百万円)					38,822
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	7.5	7.9	0.0	23.2

(注)　１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)アメリカ …… 米国・カナダ・メキシコ
(2)ヨーロッパ …… フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ
(3)アジア …… シンガポール・韓国・台湾・中国
(4)その他の地域 …… オセアニア
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,119	25,011	42,131	3,632	45,764	―	45,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	441	249	691	9	700	(700)	―
計	17,561	25,261	42,822	3,642	46,464	(700)	45,764
セグメント利益又は損失（△）	1,301	2,589	3,891	△43	3,847	(49)	3,797

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△50百万円とセグメント間取引消去０百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,763	13,028	21,791	1,886	23,677	―	23,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	225	133	359	4	363	(363)	―
計	8,989	13,161	22,151	1,890	24,041	(363)	23,677
セグメント利益又は損失（△）	679	1,596	2,276	△33	2,242	(25)	2,216

(注)１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△26百万円とセグメント間取引消去０百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
1,444.38円	1,391.92円

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	45,710	45,912
普通株式に係る純資産額（百万円）	43,067	43,221
差額の主な内訳（百万円）		
少数株主持分	2,643	2,691
普通株式の発行済株式数（千株）	31,413	31,413
普通株式の自己株式数（千株）	1,596	362
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	29,816	31,051

２　１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)		当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	46.20円	１株当たり四半期純利益金額	91.06円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,434	2,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,434	2,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,052	30,727

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)		当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)	
１株当たり四半期純利益金額	34.56円	１株当たり四半期純利益金額	51.81円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,073	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,073	1,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,052	30,407

２ 【その他】

第53期(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　　447百万円

②１株当たりの金額　　15円

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　平成22年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月６日

株式会社ジェイ エス ピー
（商号 株式会社 ＪＳＰ）
取締役会　御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	啓	之	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神	戸	宏	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー（商号 株式会社 ＪＳＰ：以下同じ）の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月５日

株式会社ジェイ エス ピー
(商号 株式会社 ＪＳＰ)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 宅 啓 之 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜 野 甲 一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ エス ピー（商号 株式会社 ＪＳＰ：以下同じ）の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成22年７月１日から平成22年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ エス ピー及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。